

平成 29 年度

**名寄市一般会計及び特別会計
歳入歳出決算審査意見書**

名寄市監査委員

名 監 査 第 8 号
平成 30 年 8 月 30 日

名寄市長 加 藤 剛 士 様

名寄市監査委員 鹿 野 裕 二
名寄市監査委員 佐々木 寿

平成 29 年度名寄市一般会計及び特別会計歳入歳出決算審査意見について

地方自治法第 233 条第 2 項の規定により審査に付された、平成 29 年度名寄市の各会計歳入歳出決算について審査しましたので、別紙のとおりその意見を提出します。

目 次

第1	審査の対象	1
第2	審査の期間	1
第3	審査の方法及び範囲	1
第4	審査の結果	
1	決算諸表について	1
2	決算の概要	1
3	決算状況	
(1)	一般会計	
ア	概要	3
イ	歳入	3
ウ	歳出	11
(2)	特別会計	17
ア	国民健康保険特別会計	17
イ	介護保険特別会計	20
ウ	下水道事業特別会計	21
エ	個別排水処理施設整備事業特別会計	22
オ	食肉センター事業特別会計	23
カ	後期高齢者医療特別会計	24
(3)	実質収支に関する調書	25
(4)	財産に関する調書	25
4	むすび	26
5	資料	
	財政指標の推移	28
	実質収支総括表(一般会計・特別会計)	29

(注) 文中及び各表中の比率等の用法は、次のとおりである。

(1) 比率(%) : 原則として、小数点以下第2位を四捨五入している。

(2) 「0.0」 : 「該当数値はあるが、0.05未満のもの」を表している。

(3) 「-」 : 「該当数値なし」及び「算出不能または無意味なもの」を表している。

(4) 上記のように処理した結果、文中及び各表中の数値とその内容の累計値とは一致しない場合がある。

第1 審査の対象

名寄市各会計（平成29年4月1日から平成30年3月31日まで）
平成29年度 一般会計歳入歳出決算
平成29年度 国民健康保険特別会計歳入歳出決算
平成29年度 介護保険特別会計歳入歳出決算
平成29年度 下水道事業特別会計歳入歳出決算
平成29年度 個別排水処理施設整備事業特別会計歳入歳出決算
平成29年度 食肉センター事業特別会計歳入歳出決算
平成29年度 後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算

第2 審査の期間

平成30年7月26日から同年8月23日まで

第3 審査の方法及び範囲

名寄市の平成29年度一般会計及び各特別会計歳入歳出決算書並びに各会計決算附属書類が、地方自治法等の関係法令に準拠して作成されているか、計数は正確か、さらに事務執行状況及び予算執行状況は適正か、財政運営は健全か等に主眼を置き、関係部局から提出された関係諸帳簿及び証拠書類等必要な資料に基づいて審査した。

なお、現金・預金の残高及び有価証券の確認等については、地方自治法第235条の2の規定に基づき、別に例月現金出納検査において実施しているので、本審査の対象外とした。

第4 審査の結果

1 決算諸表について

平成29年度一般会計及び特別会計歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書はいずれも関係法令に準拠して作成されており、これらに表示されている係数は現金出納簿及び関係帳簿と符合しており、正確であると認めた。

2 決算の概要

第1表 決算規模

区分		決算額			対前年度増減率	
		29年度(円)	28年度(円)	増減額(円)	29年度(%)	28年度(%)
総計	歳入	30,643,831,412	31,816,242,053	△1,172,410,641	△3.7	△0.3
	歳出	30,061,611,004	31,326,447,335	△1,264,836,331	△4.0	0.7
純計	歳入	29,010,433,575	30,258,416,291	△1,247,982,716	△4.1	△0.0
	歳出	28,428,213,167	29,768,621,573	△1,340,408,406	△4.5	1.0

一般会計及び特別会計を合わせた当年度の総計決算額は、歳入総額306億4,383万1,412円、歳出総額300億6,161万1,004円である。

また、各会計間の繰入れ、繰出しによる重複額を控除した決算額（純計）では、歳入総額290億1,043万3,575円、歳出総額284億2,821万3,167円となっている。

第2表

予算の執行状況

区 分	歳 入			歳 出		
	予算現額 (円)	29 年度 (%)	28 年度 (%)	予算現額 (円)	29 年度 (%)	28 年度 (%)
	収入済額 (円)			支出済額 (円)		
一 般 会 計	22,775,419,000	99.4	96.7	22,775,419,000	97.2	95.1
	22,630,676,336			22,147,986,501		
特 別 会 計	8,217,155,000	97.5	97.2	8,217,155,000	96.3	96.0
	8,013,155,076			7,913,624,503		
計	30,992,574,000	98.9	96.8	30,992,574,000	97.0	95.3
	30,643,831,412			30,061,611,004		

第3表

決算の収支

(単位：円)

区 分	29 年度		28 年度		対前年度増減額	
	一般会計	特別会計	一般会計	特別会計	一般会計	特別会計
歳 入 A	22,630,676,336	8,013,155,076	23,798,442,804	8,017,799,249	△1,167,766,468	△4,644,173
計	30,643,831,412		31,816,242,053		△1,172,410,641	
歳 出 B	22,147,986,501	7,913,624,503	23,408,820,092	7,917,627,243	△1,260,833,591	△4,002,740
計	30,061,611,004		31,326,447,335		△1,264,836,331	
形式収支 C	482,689,835	99,530,573	389,622,712	100,172,006	93,067,123	△641,433
A-B	582,220,408		489,794,718		92,425,690	
翌年度繰越財源	4,497,000	0	41,672,000	0	△37,175,000	0
D	4,497,000		41,672,000		△37,175,000	
実 質 収 支	478,192,835	99,530,573	347,950,712	100,172,006	130,242,123	△641,433
C-D	577,723,408		448,122,718		129,600,690	

一般会計と特別会計を合算した予算の執行率は、歳入で98.9%、歳出で97.0%となっている。

歳入総額と歳出総額で計算される形式収支は、一般会計では4億8,268万9,835円、特別会計では9,953万573円といずれも黒字となっており、合計で5億8,222万408円の黒字決算となっている。

また、形式収支から翌年度に繰り越すべき財源を除いた実質収支は、一般会計では4億7,819万2,835円の黒字となり、特別会計との合算では5億7,772万3,408円の黒字決算となっている。

3 決算状況

各会計の決算状況は、次のとおりである。

(1) 一般会計

ア 概要

平成 29 年度の一般会計の決算額は、歳入 226 億 3,067 万 6,336 円、歳出 221 億 4,798 万 6,501 円である。予算に対する執行率は、歳入 99.4%、歳出 97.2%となっている。

第 4 表 決算収支状況

区分	年度	29 年度 (円)	28 年度 (円)	対前年度	
				増減額(円)	増減率(%)
歳入総額	A	22,630,676,336	23,798,442,804	△1,167,766,468	△4.9
歳出総額	B	22,147,986,501	23,408,820,092	△1,260,833,591	△5.4
歳入歳出差引	C=A-B	482,689,835	389,622,712	93,067,123	23.9
翌年度繰越財源	D	4,497,000	41,672,000	△37,175,000	△89.2
実質収支	C-D	478,192,835	347,950,712	130,242,123	37.4

イ 歳入

平成 29 年度歳入の決算状況は、当初予算額 221 億 4,936 万 1 千円、補正予算額△2 億 2,110 万 2 千円、繰越継続 8 億 4,716 万円で、予算現額は 227 億 7,541 万 9 千円となっている。これに対し調定額は 227 億 152 万 6,149 円、収入済額 226 億 3,067 万 6,336 円、不納欠損額 257 万 9,586 円、収入未済額 6,827 万 227 円となっている。調定額に対する収入済額の割合（以下「収入率」という。）は 99.7%である。

補正予算で増となった主なものは、地方交付税 3 億 3,867 万 1 千円、道支出金の道補助金 1 億 9,617 万 5 千円であり、減となった主なものは、繰入金の基金繰入金 5 億 1,179 万円、市債 2 億 8,760 万円である。

第 5 表 歳入決算状況

区分	年度	29 年度 (円)	28 年度 (円)	対前年度	
				増減額(円)	増減率(%)
予算現額		22,775,419,000	24,616,596,000	△1,841,177,000	△7.5
調定額	A	22,701,526,149	23,887,727,104	△1,186,200,955	△5.0
収入済額	B	22,630,676,336	23,798,442,804	△1,167,766,468	△4.9
収入率	B/A	99.7(%)	99.6(%)		0.1
不納欠損額	C	2,579,586	5,911,860	△3,332,274	△56.4
調定額との対比	C/A	0.0(%)	0.0(%)		△0.0
収入未済額	D	68,270,227	83,372,440	△15,102,213	△18.1
調定額との対比	D/A	0.3(%)	0.3(%)		△0.0

第6表 不納欠損額

区分	年度	29年度		28年度		対前年度	
		決算額(円)	構成比(%)	決算額(円)	構成比(%)	増減額(円)	増減率(%)
市	税	1,169,208	45.3	2,440,833	41.3	△1,271,625	△52.1
その他	使用料及び手数料	0	0.0	78,720	1.3	△78,720	△100.0
	諸収入	1,410,378	54.7	3,392,307	57.4	△1,981,929	△58.4
	計	1,410,378	54.7	3,471,027	58.7	△2,060,649	△59.4
合	計	2,579,586	100.0	5,911,860	100.0	△3,332,274	△56.4

不納欠損を生じた主なものは、市税では市民税 88 万 8,308 円、固定資産税 21 万 7,507 円、諸収入では生活保護返還金収入 141 万 378 円である。

第7表 収入未済額

区分	年度	29年度		28年度		対前年度	
		決算額(円)	構成比(%)	決算額(円)	構成比(%)	増減額(円)	増減率(%)
市	税	36,164,140	53.0	38,293,328	45.9	△2,129,188	△5.6
その他	分担金及び負担金	5,824,598	8.5	10,426,986	12.5	△4,602,388	△44.1
	使用料及び手数料	18,494,417	27.1	25,132,447	30.1	△6,638,030	△26.4
	財産収入	139,220	0.2	198,160	0.2	△58,940	△29.7
	諸収入	7,647,852	11.2	9,321,519	11.2	△1,673,667	△18.0
	計	32,106,087	47.0	45,079,112	54.1	△12,973,025	△28.8
合	計	68,270,227	100.0	83,372,440	100.0	△15,102,213	△18.1

収入未済を生じた主なものは、市税では固定資産税 2,174 万 4,594 円、個人市民税 864 万 8,984 円、都市計画税 358 万 4,867 円、分担金及び負担金では大学費負担金 254 万 4,200 円、老人福祉費負担金 240 万 6,766 円、使用料及び手数料では大学使用料 1,357 万 900 円、住宅使用料 293 万 7,939 円、保育所使用料 151 万 9,998 円、諸収入では育英貸付金元金収入 501 万 9 千円、生活保護返還金収入 133 万 3,830 円である。

款別に決算の概要をみると、次のとおりである。

1 款 市 税

第8表 市税の決算状況

区分	年度	29年度(円)	28年度(円)	対前年度	
				増減額(円)	増減率(%)
予算現額	A	3,051,646,000	3,068,315,000	△16,669,000	△0.5
調定額	B	3,118,779,007	3,116,744,792	2,034,215	0.1
収入済額	C	3,081,445,659	3,076,010,631	5,435,028	0.2
執行率	C/A	101.0(%)	100.3(%)		0.7
収入率	C/B	98.8(%)	98.7(%)		0.1
不納欠損額		1,169,208	2,440,833	△1,271,625	△52.1
収入未済額		36,164,140	38,293,328	△2,129,188	△5.6

第9表

税目別収入済額

年度 税目別	29年度			28年度			収入済額対前年度	
	調定額 (円)	収入済額 (円)	収入率 (%)	調定額 (円)	収入済額 (円)	収入率 (%)	増減額 (円)	増減率 (%)
市民税	1,509,651,934	1,498,406,287	99.3	1,503,292,666	1,489,268,143	99.1	9,138,144	0.6
個人	1,291,581,186	1,282,043,894	99.3	1,294,858,385	1,282,204,310	99.0	△160,416	△0.0
法人	218,070,748	216,362,393	99.2	208,434,281	207,063,833	99.3	9,298,560	4.5
固定資産税	1,131,985,019	1,110,022,918	98.1	1,125,521,938	1,103,028,388	98.0	6,994,530	0.6
固定資産税	1,115,036,319	1,093,074,218	98.0	1,105,906,238	1,083,412,688	98.0	9,661,530	0.9
国有資産等所在 市町村交付金	16,948,700	16,948,700	100.0	19,615,700	19,615,700	100.0	△2,667,000	△13.6
軽自動車税	71,934,230	71,429,690	99.3	69,143,040	68,632,410	99.3	2,797,280	4.1
市たばこ税	234,190,623	234,190,623	100.0	247,682,195	247,682,195	100.0	△13,491,572	△5.4
都市計画税	171,017,201	167,396,141	97.9	171,104,953	167,399,495	97.8	△3,354	△0.0
計	3,118,779,007	3,081,445,659	98.8	3,116,744,792	3,076,010,631	98.7	5,435,028	0.2

2款 地方譲与税

第10表

地方譲与税の決算状況

区分 年度	29年度(円)	28年度(円)	対前年度	
			増減額(円)	増減率(%)
予算現額 A	235,332,000	236,360,000	△1,028,000	△0.4
調定額 B	235,332,000	236,360,000	△1,028,000	△0.4
収入済額 C	235,332,000	236,360,000	△1,028,000	△0.4
執行率 C/A	100.0(%)	100.0(%)		—
収入率 C/B	100.0(%)	100.0(%)		—

第11表

税目別決算状況

税目別 年度	29年度(円)	28年度(円)	対前年度	
			増減額(円)	増減率(%)
地方揮発油譲与税	68,189,000	69,039,000	△850,000	△1.2
自動車重量譲与税	167,143,000	167,321,000	△178,000	△0.1
計	235,332,000	236,360,000	△1,028,000	△0.4

3款 利子割交付金

第12表

利子割交付金の決算状況

区分 年度	29年度(円)	28年度(円)	対前年度	
			増減額(円)	増減率(%)
予算現額 A	5,904,000	3,335,000	2,569,000	77.0
調定額 B	5,904,000	3,335,000	2,569,000	77.0
収入済額 C	5,904,000	3,335,000	2,569,000	77.0
執行率 C/A	100.0(%)	100.0(%)		—
収入率 C/B	100.0(%)	100.0(%)		—

4款 配当割交付金

第13表 配当割交付金の決算状況

区 分	年 度	29年度 (円)	28年度 (円)	対前年度	
				増減額 (円)	増減率 (%)
予算現額	A	8,393,000	6,186,000	2,207,000	35.7
調定額	B	8,393,000	6,186,000	2,207,000	35.7
収入済額	C	8,393,000	6,186,000	2,207,000	35.7
執行率	C/A	100.0 (%)	100.0 (%)		—
収入率	C/B	100.0 (%)	100.0 (%)		—

5款 株式等譲渡所得割交付金

第14表 株式等譲渡所得割交付金の決算状況

区 分	年 度	29年度 (円)	28年度 (円)	対前年度	
				増減額 (円)	増減率 (%)
予算現額	A	8,493,000	3,722,000	4,771,000	128.2
調定額	B	8,493,000	3,722,000	4,771,000	128.2
収入済額	C	8,493,000	3,722,000	4,771,000	128.2
執行率	C/A	100.0 (%)	100.0 (%)		—
収入率	C/B	100.0 (%)	100.0 (%)		—

6款 ゴルフ場利用税交付金

第15表 ゴルフ場利用税交付金の決算状況

区 分	年 度	29年度 (円)	28年度 (円)	対前年度	
				増減額 (円)	増減率 (%)
予算現額	A	2,592,000	2,620,000	△28,000	△1.1
調定額	B	2,592,660	2,620,380	△27,720	△1.1
収入済額	C	2,592,660	2,620,380	△27,720	△1.1
執行率	C/A	100.0 (%)	100.0 (%)		—
収入率	C/B	100.0 (%)	100.0 (%)		—

7款 地方消費税交付金

第16表 地方消費税交付金の決算状況

区 分	年 度	29年度 (円)	28年度 (円)	対前年度	
				増減額 (円)	増減率 (%)
予算現額	A	588,519,000	556,005,000	32,514,000	5.8
調定額	B	588,519,000	556,005,000	32,514,000	5.8
収入済額	C	588,519,000	556,005,000	32,514,000	5.8
執行率	C/A	100.0 (%)	100.0 (%)		—
収入率	C/B	100.0 (%)	100.0 (%)		—

8款 自動車取得税交付金

第17表 自動車取得税交付金の決算状況

区分	年度	29年度(円)	28年度(円)	対前年度	
				増減額(円)	増減率(%)
予算現額	A	58,127,000	39,764,000	18,363,000	46.2
調定額	B	58,127,000	39,764,000	18,363,000	46.2
収入済額	C	58,127,000	39,764,000	18,363,000	46.2
執行率	C/A	100.0(%)	100.0(%)		—
収入率	C/B	100.0(%)	100.0(%)		—

9款 国有提供施設等所在市町村助成交付金

第18表 国有提供施設等所在市町村助成交付金の決算状況

区分	年度	29年度(円)	28年度(円)	対前年度	
				増減額(円)	増減率(%)
予算現額	A	3,293,000	3,657,000	△364,000	△10.0
調定額	B	3,293,000	3,657,000	△364,000	△10.0
収入済額	C	3,293,000	3,657,000	△364,000	△10.0
執行率	C/A	100.0(%)	100.0(%)		—
収入率	C/B	100.0(%)	100.0(%)		—

10款 地方特例交付金

第19表 地方特例交付金の決算状況

区分	年度	29年度(円)	28年度(円)	対前年度	
				増減額(円)	増減率(%)
予算現額	A	10,600,000	9,793,000	807,000	8.2
調定額	B	10,600,000	9,793,000	807,000	8.2
収入済額	C	10,600,000	9,793,000	807,000	8.2
執行率	C/A	100.0(%)	100.0(%)		—
収入率	C/B	100.0(%)	100.0(%)		—

11款 地方交付税

第20表 地方交付税の決算状況

区分	年度	29年度(円)	28年度(円)	対前年度	
				増減額(円)	増減率(%)
予算現額	A	8,943,671,000	9,252,896,000	△309,225,000	△3.3
調定額	B	8,943,671,000	9,252,896,000	△309,225,000	△3.3
収入済額	C	8,943,671,000	9,252,896,000	△309,225,000	△3.3
執行率	C/A	100.0(%)	100.0(%)		—
収入率	C/B	100.0(%)	100.0(%)		—

地方交付税の内訳は、普通交付税80億5,180万4千円、特別交付税8億9,186万7千円である。

12 款 交通安全対策特別交付金

第 21 表 交通安全対策特別交付金の決算状況

区 分	年 度	29 年度 (円)	28 年度 (円)	対 前 年 度	
				増 減 額 (円)	増減率(%)
予 算 現 額	A	3,226,000	3,702,000	△476,000	△12.9
調 定 額	B	3,226,000	3,702,000	△476,000	△12.9
収 入 済 額	C	3,226,000	3,702,000	△476,000	△12.9
執 行 率	C/A	100.0(%)	100.0(%)		—
収 入 率	C/B	100.0(%)	100.0(%)		—

13 款 分担金及び負担金

第 22 表 分担金及び負担金の決算状況

区 分	年 度	29 年度 (円)	28 年度 (円)	対 前 年 度	
				増 減 額 (円)	増減率(%)
予 算 現 額	A	175,306,000	177,740,000	△2,434,000	△1.4
調 定 額	B	179,967,226	183,753,153	△3,785,927	△2.1
収 入 済 額	C	174,142,628	173,326,167	816,461	0.5
執 行 率	C/A	99.3(%)	97.5(%)		1.8
収 入 率	C/B	96.8(%)	94.3(%)		2.5
不 納 欠 損 額		0	0	—	—
収 入 未 済 額		5,824,598	10,426,986	△4,602,388	△44.1

収入未済額の内訳は、次表のとおりである。

第 23 表 分担金及び負担金の収入未済額等の内訳

区 分	調 定 額 (円)	収 入 済 額 (円)	収 入 率 (%)	不 納 欠 損 額 (円)	収 入 未 済 額 (円)
目 別					
民 生 費 負 担 金	12,182,740	9,775,974	80.2	0	2,406,766
農 林 業 費 負 担 金	1,348,532	474,900	35.2	0	873,632
教 育 費 負 担 金	129,105,811	126,561,611	98.0	0	2,544,200
合 計	142,637,083	136,812,485	95.9	0	5,824,598

収入未済の主なものは、民生費負担金では老人福祉費負担金(老人福祉施設入所者徴収金)、農林業費負担金では畜産基地建設事業費負担金、教育費負担金では大学費負担金(施設整備費負担金、教育研究振興費負担金、実験実習活動費負担金)である。

14 款 使用料及び手数料

第 24 表 使用料及び手数料の決算状況

区 分	年 度	29 年度 (円)	28 年度 (円)	対 前 年 度	
				増 減 額 (円)	増減率(%)
予 算 現 額	A	819,876,000	824,863,000	△4,987,000	△0.6
調 定 額	B	862,999,487	854,360,532	8,638,955	1.0
収 入 済 額	C	844,505,070	829,149,365	15,355,705	1.9
執 行 率	C/A	103.0(%)	100.5(%)		2.5
収 入 率	C/B	97.9(%)	97.0(%)		0.9
不 納 欠 損 額		0	78,720	△78,720	△100.0
収 入 未 済 額		18,494,417	25,132,447	△6,638,030	△26.4

収入未済額の内訳は、次表のとおりである。

第25表 使用料及び手数料の収入未済額等の内訳

区分	調定額 (円)	収入済額 (円)	収入率 (%)	不納欠損額 (円)	収入未済額 (円)
民生使用料	101,488,198	99,968,200	98.5	0	1,519,998
土木使用料	166,151,293	163,213,354	98.2	0	2,937,939
教育使用料	410,786,536	396,751,656	96.6	0	14,034,880
農林業手数料	1,252,110	1,250,510	99.9	0	1,600
合計	679,678,137	661,183,720	97.3	0	18,494,417

収入未済の主なものは、民生使用料のうち保育所使用料、土木使用料のうち住宅使用料、教育使用料のうち大学使用料である。

15款 国庫支出金

第26表 国庫支出金の決算状況

区分	年度	29年度(円)	28年度(円)	対前年度	
				増減額(円)	増減率(%)
予算現額	A	2,249,076,000	2,494,094,000	△245,018,000	△9.8
調定額	B	2,209,567,375	2,257,912,527	△48,345,152	△2.1
収入済額	C	2,209,567,375	2,257,912,527	△48,345,152	△2.1
執行率	C/A	98.2(%)	90.5(%)		7.7
収入率	C/B	100.0(%)	100.0(%)		0.0

16款 道支出金

第27表 道支出金の決算状況

区分	年度	29年度(円)	28年度(円)	対前年度	
				増減額(円)	増減率(%)
予算現額	A	1,517,507,000	1,554,107,000	△36,600,000	△2.4
調定額	B	1,398,975,165	1,386,500,234	12,474,931	0.9
収入済額	C	1,398,975,165	1,386,500,234	12,474,931	0.9
執行率	C/A	92.2(%)	89.2(%)		3.0
収入率	C/B	100.0(%)	100.0(%)		0.0

17款 財産収入

第28表 財産収入の決算状況

区分	年度	29年度(円)	28年度(円)	対前年度	
				増減額(円)	増減率(%)
予算現額	A	153,146,000	102,796,000	50,350,000	49.0
調定額	B	154,640,005	102,637,833	52,002,172	50.7
収入済額	C	154,500,785	102,439,673	52,061,112	50.8
執行率	C/A	100.9(%)	99.7(%)		1.2
収入率	C/B	99.9(%)	99.8(%)		0.1
不納欠損額		0	0	0	—
収入未済額		139,220	198,160	△58,940	△29.7

18款 寄附金

第29表 寄附金の決算状況

区分	年度	29年度(円)	28年度(円)	対前年度	
				増減額(円)	増減率(%)
予算現額	A	52,153,000	25,233,000	26,920,000	106.7
調定額	B	52,151,861	25,230,510	26,921,351	106.7
収入済額	C	52,151,861	25,230,510	26,921,351	106.7
執行率	C/A	100.0(%)	100.0(%)		—
収入率	C/B	100.0(%)	100.0(%)		—

19款 繰入金

第30表 繰入金の決算状況

区分	年度	29年度(円)	28年度(円)	対前年度	
				増減額(円)	増減率(%)
予算現額	A	513,620,000	133,753,000	379,867,000	284.0
調定額	B	513,620,215	133,753,388	379,866,827	284.0
収入済額	C	513,620,215	133,753,388	379,866,827	284.0
執行率	C/A	100.0(%)	100.0(%)		—
収入率	C/B	100.0(%)	100.0(%)		—

20款 繰越金

第31表 繰越金の決算状況

区分	年度	29年度(円)	28年度(円)	対前年度	
				増減額(円)	増減率(%)
予算現額	A	209,622,000	325,445,000	△115,823,000	△35.6
調定額	B	209,622,712	325,445,566	△115,822,854	△35.6
収入済額	C	209,622,712	325,445,566	△115,822,854	△35.6
執行率	C/A	100.0(%)	100.0(%)		—
収入率	C/B	100.0(%)	100.0(%)		—

21款 諸収入

第32表 諸収入の決算状況

区分	年度	29年度(円)	28年度(円)	対前年度	
				増減額(円)	増減率(%)
予算現額	A	989,617,000	1,147,810,000	△158,193,000	△13.8
調定額	B	1,024,752,436	1,162,948,189	△138,195,753	△11.9
収入済額	C	1,015,694,206	1,150,234,363	△134,540,157	△11.7
執行率	C/A	102.6(%)	100.2(%)		2.4
収入率	C/B	99.1(%)	98.9(%)		0.2
不納欠損額		1,410,378	3,392,307	△1,981,929	△58.4
収入未済額		7,647,852	9,321,519	△1,673,667	△18.0

収入未済額の内訳は、次表のとおりである。

第33表 諸収入の収入未済額等の内訳

区分	調定額 (円)	収入済額 (円)	収入率 (%)	不納欠損額 (円)	収入未済額 (円)
貸付金元利収入	512,113,667	506,934,667	99.0	0	5,179,000
雑入	512,332,243	508,453,013	99.2	1,410,378	2,468,852
合計	1,024,445,910	1,015,387,680	99.1	1,410,378	7,647,852

22款 市債

第34表 市債の決算状況

区分	年度	29年度(円)	28年度(円)	対前年度	
				増減額(円)	増減率(%)
予算現額	A	3,175,700,000	4,644,400,000	△1,468,700,000	△31.6
調定額	B	3,108,300,000	4,220,400,000	△1,112,100,000	△26.4
収入済額	C	3,108,300,000	4,220,400,000	△1,112,100,000	△26.4
執行率	C/A	97.9(%)	90.9(%)		7.0
収入率	C/B	100.0(%)	100.0(%)		—

ウ 歳出

平成29年度歳出の決算状況は、当初予算額221億4,936万1千円、補正予算額△2億2,110万2千円、繰越継続8億4,716万円で、予算現額は227億7,541万9千円となっている。これに対し支出済額は221億4,798万6,501円、翌年度繰越額1億3,849万3千円で、不用額4億8,893万9,499円となっている。予算の執行率は97.2%である。

第35表 歳出決算状況

区分	年度	29年度(円)	28年度(円)	対前年度	
				増減額(円)	増減率(%)
予算現額		22,775,419,000	24,616,596,000	△1,841,177,000	△7.5
支出済額		22,147,986,501	23,408,820,092	△1,260,833,591	△5.4
執行率		97.2(%)	95.1(%)		2.1
翌年度繰越額		138,493,000	847,160,000	△708,667,000	△83.7
予算現額との対比		0.6(%)	3.4(%)		△2.8
不用額		488,939,499	360,615,908	128,323,591	35.6
予算現額との対比		2.1(%)	1.5(%)		0.6

第36表

款別歳出内訳

年度 款別	29年度		28年度		対前年度	
	決算額(円)	構成比(%)	決算額(円)	構成比(%)	増減額(円)	増減率(%)
1. 議会費	139,964,665	0.6	137,607,165	0.6	2,357,500	1.7
2. 総務費	991,596,600	4.5	1,364,717,110	5.8	△373,120,510	△27.3
3. 民生費	4,500,259,708	20.3	4,493,599,622	19.2	6,660,086	0.1
4. 衛生費	3,339,347,281	15.1	3,432,280,749	14.7	△92,933,468	△2.7
5. 労働費	31,607,969	0.1	31,503,906	0.1	104,063	0.3
6. 農林業費	931,674,447	4.2	974,397,386	4.2	△42,722,939	△4.4
7. 商工費	737,976,475	3.3	718,958,858	3.1	19,017,617	2.6
8. 土木費	1,932,008,003	8.7	1,728,380,691	7.4	203,627,312	11.8
9. 消防費	650,518,010	2.9	559,333,246	2.4	91,184,764	16.3
10. 教育費	4,894,747,857	22.1	5,852,734,515	25.0	△957,986,658	△16.4
11. 災害復旧費	57,500	0.0	99,205,480	0.4	△99,147,980	△99.9
12. 公債費	2,255,549,609	10.2	2,225,548,202	9.5	30,001,407	1.3
13. 職員費	1,742,678,377	7.9	1,790,553,162	7.6	△47,874,785	△2.7
14. 予備費	0	—	0	—	0	—
計	22,147,986,501	100.0	23,408,820,092	100.0	△1,260,833,591	△5.4

款別の予算執行状況は、次表のとおりである。

第37表

予算執行状況

款別	予算現額(円)	支出済額(円)	不用額(円)	執行率(%)
1. 議会費	142,627,000	139,964,665	1,585,335	98.1
2. 総務費	1,021,746,000	991,596,600	30,149,400	97.0
3. 民生費	4,652,254,000	4,500,259,708	151,994,292	96.7
4. 衛生費	3,401,707,000	3,339,347,281	59,159,719	98.2
5. 労働費	32,010,000	31,607,969	402,031	98.7
6. 農林業費	1,044,940,000	931,674,447	24,049,553	89.2
7. 商工費	744,895,000	737,976,475	6,918,525	99.1
8. 土木費	1,997,947,000	1,932,008,003	20,938,997	96.7
9. 消防費	652,738,000	650,518,010	2,219,990	99.7
10. 教育費	5,067,836,000	4,894,747,857	173,088,143	96.6
11. 災害復旧費	58,000	57,500	500	99.1
12. 公債費	2,257,738,000	2,255,549,609	2,188,391	99.9
13. 職員費	1,758,923,000	1,742,678,377	16,244,623	99.1
14. 予備費	0	0	0	—
計	22,775,419,000	22,147,986,501	488,939,499	97.2

項別の決算概要は、次のとおりである。

1 款 議会費

第38表

議会費の執行内訳

項別	予算現額(円)	支出済額(円)	翌年度繰越額(円)	不用額(円)	執行率(%)
1. 議会費	142,627,000	139,964,665	1,077,000	1,585,335	98.1

2款 総務費

第39表 総務費の執行内訳

項 別	予算現額 (円)	支出済額 (円)	翌年度繰越額(円)	不用額(円)	執行率(%)
1. 総務管理費	941,290,000	912,916,662	0	28,373,338	97.0
2. 徴税費	41,345,000	39,859,863	0	1,485,137	96.4
3. 戸籍住民基本台帳費	13,893,000	13,735,024	0	157,976	98.9
4. 選挙費	19,317,000	19,231,732	0	85,268	99.6
5. 統計調査費	1,240,000	1,221,778	0	18,222	98.5
6. 監査委員費	4,661,000	4,631,541	0	29,459	99.4
計	1,021,746,000	991,596,600	0	30,149,400	97.0

不用額の主なものは、総務管理費のうち一般管理費では需用費・委託料・交際費、人事管理費では賃金、広報広聴費では需用費、企画推進費では負担金補助及び交付金・旅費・需用費となっている。

3款 民生費

第40表 民生費の執行内訳

項 別	予算現額 (円)	支出済額 (円)	翌年度繰越額(円)	不用額(円)	執行率(%)
1. 社会福祉費	2,913,410,000	2,828,466,384	0	84,943,616	97.1
2. 児童福祉費	1,185,357,000	1,143,686,765	0	41,670,235	96.5
3. 生活保護費	553,487,000	528,106,559	0	25,380,441	95.4
計	4,652,254,000	4,500,259,708	0	151,994,292	96.7

不用額の主なものは、社会福祉費では社会福祉総務費の繰出金、障害者給付費の扶助費、老人福祉費の繰出金、障害者福祉費の扶助費である。児童福祉費では保育所費の賃金、児童母子等給付費の扶助費である。生活保護費では扶助費である。

4款 衛生費

第41表 衛生費の執行内訳

項 別	予算現額 (円)	支出済額 (円)	翌年度繰越額(円)	不用額(円)	執行率(%)
1. 保健衛生費	1,813,307,000	1,779,211,701	3,200,000	30,895,299	98.1
2. 清掃費	912,279,000	902,993,980	0	9,285,020	99.0
3. 下水道費	515,960,000	497,731,681	0	18,228,319	96.5
4. 個別排水費	50,984,000	50,523,083	0	460,917	99.1
5. 上水道費	109,177,000	108,886,836	0	290,164	99.7
計	3,401,707,000	3,339,347,281	3,200,000	59,159,719	98.2

不用額の主なものは、保健衛生費では予防費の委託料、病院費の繰出金である。清掃費では清掃総務費の需用費、塵芥処理費の需用費である。下水道費では繰出金である。

5款 労働費

第42表 労働費の執行内訳

項 別	予算現額 (円)	支出済額 (円)	翌年度繰越額(円)	不用額(円)	執行率(%)
1. 労働諸費	32,010,000	31,607,969	0	402,031	98.7

6款 農林業費

第43表 農林業費の執行内訳

項 別	予算現額 (円)	支出済額 (円)	翌年度繰越額(円)	不用額(円)	執行率(%)
1. 農 業 費	973,024,000	861,022,499	89,216,000	22,785,501	88.5
2. 林 業 費	71,916,000	70,651,948	0	1,264,052	98.2
計	1,044,940,000	931,674,447	89,216,000	24,049,553	89.2

不用額の主なものは、農業費のうち農業振興費と農地整備費の負担金補助及び交付金である。

7款 商工費

第44表 商工費の執行内訳

項 別	予算現額 (円)	支出済額 (円)	翌年度繰越額(円)	不用額(円)	執行率(%)
1. 商 工 費	744,895,000	737,976,475	0	6,918,525	99.1

不用額の主なものは、商工業振興費の負担金補助及び交付金である。

8款 土木費

第45表 土木費の執行内訳

項 別	予算現額 (円)	支出済額 (円)	翌年度繰越額(円)	不用額(円)	執行率(%)
1. 土 木 管 理 費	5,510,000	5,278,069	0	231,931	95.8
2. 道 路 橋 梁 費	986,146,000	975,815,907	0	10,330,093	99.0
3. 河 川 費	24,277,000	23,641,649	0	635,351	97.4
4. 都 市 計 画 費	161,478,000	155,219,806	0	6,258,194	96.1
5. 住 宅 費	820,536,000	772,052,572	45,000,000	3,483,428	94.1
計	1,997,947,000	1,932,008,003	45,000,000	20,938,997	96.7

不用額の主なものは、道路橋梁費では道路除雪費の委託料・使用料及び賃借料、道路新設改良費の負担金補助及び交付金である。都市計画費では街路事業費と公園費の需用費である。住宅費では住宅管理費の需用費である。

9款 消防費

第46表 消防費の執行内訳

項 別	予算現額 (円)	支出済額 (円)	翌年度繰越額(円)	不用額(円)	執行率(%)
1. 消 防 費	652,738,000	650,518,010	0	2,219,990	99.7

執行の主なものは、上川北部消防事務組合負担金の6億4,335万1,499円で、執行総額の98.9%を占めている。不用額の主なものは、災害対策費の需用費である。

10 款 教育費

第 47 表 教育費の執行内訳

項 別	予算現額 (円)	支出済額 (円)	翌年度繰越額(円)	不用額(円)	執行率(%)
1. 教育総務費	126,669,000	118,856,818	0	7,812,182	93.8
2. 小学校費	883,326,000	838,159,428	0	45,166,572	94.9
3. 中学校費	158,447,000	144,040,579	0	14,406,421	90.9
4. 幼稚園費	174,858,000	172,089,890	0	2,768,110	98.4
5. 大学費	3,015,435,000	2,934,343,784	0	81,091,216	97.3
6. 社会教育費	391,683,000	377,919,954	0	13,763,046	96.5
7. 保健体育費	317,418,000	309,337,404	0	8,080,596	97.5
計	5,067,836,000	4,894,747,857	0	173,088,143	96.6

不用額の主なものは、教育総務費では事務局費、育英事業費の負担金補助及び交付金、教育研究指導費の報酬・負担金補助及び交付金である。小学校費では学校管理費の工事請負費、教育振興費の扶助費、中学校費では教育振興費の扶助費・需用費、幼稚園費では負担金補助及び交付金、大学費では学校総務費の備品購入費、教育振興費の旅費、コミュニティケア教育研究センター費では工事請負費である。社会教育費では社会教育総務費の負担金補助及び交付金、児童センター費と図書館費の需用費、保健体育費では体育施設費と給食センター費の需用費である。

11 款 災害復旧費

第 48 表 災害復旧費の執行内訳

項 別	予算現額 (円)	支出済額 (円)	翌年度繰越額(円)	不用額 (円)	執行率(%)
1. 公共土木施設災害復旧費	58,000	57,500	0	500	99.1

12 款 公債費

第 49 表 公債費の執行内訳

目 別	予算現額 (円)	支出済額 (円)	不用額(円)	執行率(%)
1. 元 金	2,050,268,000	2,050,267,651	349	100.0
2. 利 子	207,270,000	205,139,188	2,130,812	99.0
3. 公債諸費	200,000	142,770	57,230	71.4
計	2,257,738,000	2,255,549,609	2,188,391	99.9

不用額の主なものは、償還金利子及び割引料である。

13 款 職員費

第 50 表 職員費の執行内訳

項 別	予算現額 (円)	支出済額 (円)	不用額 (円)	執行率(%)
1. 職員費	1,758,923,000	1,742,678,377	16,244,623	99.1

不用額の主なものは、共済費・給料・職員手当等である。

14 款 予備費

予備費の充用はない。

一般会計から特別会計及び企業会計への繰出金の推移は、次表のとおりである。

第 51 表

一般会計繰出金の推移

(単位：円)

会 計 名		29 年度	28 年度	27 年度	26 年度	25 年度
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険	249,143,897	255,169,088	270,664,262	222,905,808	227,104,579
	保 険 事 業 勘 定	230,123,333	230,560,530	241,560,920	208,286,314	201,691,193
	直 診 勘 定	19,020,564	24,608,558	29,103,342	14,619,494	25,413,386
	介 護 保 険	690,669,334	659,550,668	675,011,953	625,925,851	673,555,708
	保 険 事 業 勘 定	353,765,573	334,495,834	342,518,146	359,910,604	338,047,610
	サービ事業勘定・名寄	225,703,990	224,342,530	256,077,295	202,267,587	256,033,068
	サービ事業勘定・風連	111,199,771	100,712,304	76,416,512	63,747,660	79,475,030
	下 水 道 事 業	497,731,681	453,371,308	471,725,642	491,361,119	458,846,649
	個別排水処理施設整備事業	50,523,083	48,458,966	46,536,235	46,119,432	45,269,767
	簡 易 水 道 事 業			46,598,948	52,307,116	35,065,672
	公設地方卸売市場				77,789,747	56,785,427
	食肉センター事業	15,225,479	14,148,700	14,705,578	12,355,584	6,435,566
	後期高齢者医療	130,104,363	127,127,032	126,411,137	128,260,727	101,761,433
計	1,633,397,837	1,557,825,762	1,651,653,755	1,657,025,384	1,604,824,801	
公 営 企 業 会 計	病 院 事 業	1,265,103,000	1,261,364,000	997,366,000	1,038,941,000	1,086,548,000
	市立総合病院	1,115,639,000	1,175,372,000	949,489,000	995,657,000	1,027,867,000
	東 病 院	149,464,000	85,992,000	47,877,000	43,284,000	58,681,000
	水 道 事 業	106,940,734	47,606,794	111,084,173	115,399,282	114,330,311
	計	1,372,043,734	1,308,970,794	1,108,450,173	1,154,340,282	1,200,878,311
合 計	3,005,441,571	2,866,796,556	2,760,103,928	2,811,365,666	2,805,703,112	

(2) 特別会計

特別会計の決算状況は、次表のとおりである。

第52表 会計別収支状況 (単位：円)

会計別	歳入	歳出	形式収支	実質収支
国民健康保険	3,676,573,736	3,626,518,888	50,054,848	50,054,848
保険事業勘定	3,490,810,204	3,440,755,356	50,054,848	50,054,848
直診勘定	185,763,532	185,763,532	0	0
介護保険	2,819,604,448	2,770,128,723	49,475,725	49,475,725
保険事業勘定	2,482,700,687	2,433,224,962	49,475,725	49,475,725
サービス事業勘定(名寄)	225,703,990	225,703,990	0	0
サービス事業勘定(風連)	111,199,771	111,199,771	0	0
下水道事業	1,039,623,846	1,039,623,846	0	0
個別排水処理施設整備事業	84,520,199	84,520,199	0	0
食肉センター事業	15,225,479	15,225,479	0	0
後期高齢者医療	377,607,368	377,607,368	0	0
計	8,013,155,076	7,913,624,503	99,530,573	99,530,573

6会計のうち国民健康保険特別会計、介護保険特別会計は剰余金を生じての決算となっている。その他の特別会計については、一般会計繰入金で調整し収支同額の決算となっている。全特別会計の形式収支は9,953万573円となっており、実質収支と同額となっている。

各会計別の決算状況は、次のとおりである。

ア 国民健康保険特別会計

(ア) 概要

国民健康保険は、被用者保険等に加入していない市民を対象にした、国民健康保険法に基づく医療保険であり、保険税、国庫支出金、療養給付費等交付金、繰入金等を財源として運営している。

(イ) 決算状況

本会計の決算状況は、歳入総額36億7,657万3,736円、歳出総額36億2,651万8,888円である。歳入歳出差引額は5,005万4,848円となっている。

第53表

決算状況

区分	予算現額 (円)	歳入決算額		歳出決算額		歳入歳出 差引額 (円)	
		収入済額 (円)	執行率 (%)	支出済額 (円)	執行率 (%)		
29年度	保険事業勘定	3,665,192,000	3,490,810,204	95.2	3,440,755,356	93.9	50,054,848
	直診勘定	193,260,000	185,763,532	96.1	185,763,532	96.1	0
	計	3,858,452,000	3,676,573,736	95.3	3,626,518,888	94.0	50,054,848
28年度	保険事業勘定	3,778,976,000	3,576,985,970	94.7	3,523,783,731	93.2	53,202,239
	直診勘定	218,328,000	209,488,554	96.0	209,488,554	96.0	0
	計	3,997,304,000	3,786,474,524	94.7	3,733,272,285	93.4	53,202,239
比較増減	保険事業勘定	△113,784,000	△86,175,766		△83,028,375		△3,147,391
	直診勘定	△25,068,000	△23,725,022		△23,725,022		0
	計	△138,852,000	△109,900,788		△106,753,397		△3,147,391

本会計の財政収支は、次表のとおりである。

【保険事業勘定】

第54表

款別収支状況

(単位：円)

款別	歳入		款別	歳出		
	予算現額	収入済額		予算現額	支出済額	不用額
国民健康保険税	569,010,000	588,817,451	総務費	102,420,000	88,687,642	13,732,358
	[364,966,000]	[376,065,289]	保険給付費	2,199,801,000	2,093,868,572	105,932,428
	<149,414,000>	<154,875,727>	後期高齢者支援金等	313,608,000	312,667,979	940,021
	(54,630,000)	(57,876,435)	前期高齢者納付金等	1,174,000	1,172,816	1,184
国庫支出金	714,140,000	675,119,704	老人保健拠出金	70,000	7,827	62,173
療養給付費等交付金	84,006,000	52,900,000	介護納付金	123,412,000	122,237,000	1,175,000
前期高齢者交付金	945,483,000	946,061,512	共同事業拠出金	789,989,000	729,557,963	60,431,037
道支出金	195,710,000	154,523,000	保健事業費	40,972,000	29,958,478	11,013,522
共同事業交付金	813,820,000	734,780,213	基金積立金	44,131,000	44,130,104	896
財産収入	6,000	6,727	公債費	700,000	700,000	0
繰入金	286,860,000	281,860,333	諸支出金	18,915,000	17,766,975	1,148,025
繰越金	53,203,000	53,202,239	予備費	30,000,000	0	30,000,000
諸収入	2,953,000	3,199,540				
連合会支出金	1,000	339,485				
計	3,665,192,000	3,490,810,204	計	3,665,192,000	3,440,755,356	224,436,644

国民健康保険税の[]書きは医療給付費課税分、< >書きは後期高齢者支援金課税分、()書きは介護納付金課税分である。

【直診勘定】

第55表

款別収支状況

(単位：円)

歳入			歳出			
款別	予算現額	収入済額	款別	予算現額	支出済額	不用額
診療収入	126,682,000	130,848,284	総務費	168,474,000	163,631,006	4,842,994
使用料及び手数料	1,725,000	2,068,200	医業費	18,141,000	15,520,986	2,620,014
道支出金	6,111,000	6,111,000	施設整備費	1,720,000	1,687,500	32,500
繰入金	41,124,000	27,415,564	公債費	4,925,000	4,924,040	960
諸収入	17,618,000	19,320,484				
計	193,260,000	185,763,532	計	193,260,000	185,763,532	7,496,468

(ウ) 保険税の収入状況

自主財源である国民健康保険税収入は、医療給付費課税分、後期高齢者支援金課税分及び介護納付金課税分の現年度分、滞納繰越分の合算で5億8,881万7,451円、収入未済額は現年度分1,147万6,370円、滞納繰越分3,314万1,460円の合計4,461万7,830円である。調定額に対する収入済額の割合(収納率)は、現年度分98.0%、滞納繰越分33.8%である。

第56表

保険税の収入状況

区分	予算現額 (円)	調定額 (円)	収入済額 (円)	不納欠損額 (円)	収入未済額 (円)	収納率 (%)	
29年度	現年度	555,063,000 [355,343,000] < 146,513,000> (53,207,000)	582,555,400 [371,942,800] < 153,533,900> (57,078,700)	571,079,030 [364,942,483] < 150,541,693> (55,594,854)	0 [0] < 0> (0)	11,476,370 [7,000,317] < 2,992,207> (1,483,846)	98.0 [98.1] < 98.1> (97.4)
	滞納繰越分	13,947,000 [9,623,000] < 2,901,000> (1,423,000)	52,438,591 [32,549,894] < 12,540,283> (7,348,414)	17,738,421 [11,122,806] < 4,334,034> (2,281,581)	1,558,710 [934,530] < 365,348> (258,832)	33,141,460 [20,492,558] < 7,840,901> (4,808,001)	33.8 [34.2] < 34.6> (31.0)
28年度	現年度	571,447,000 [364,647,000] < 149,224,000> (57,576,000)	611,529,800 [389,814,700] < 160,530,000> (61,185,100)	596,551,430 [380,862,677] < 156,678,504> (59,010,249)	0 [0] < 0> (0)	14,978,370 [8,952,023] < 3,851,496> (2,174,851)	97.6 [97.7] < 97.6> (96.4)
	滞納繰越分	15,538,000 [10,176,000] < 3,588,000> (1,774,000)	67,266,750 [43,807,909] < 15,053,139> (8,405,702)	23,147,288 [15,438,611] < 5,214,269> (2,494,408)	6,103,941 [4,410,114] < 994,196> (699,631)	38,015,521 [23,959,184] < 8,844,674> (5,211,663)	34.4 [35.2] < 34.6> (29.7)
比較増減	現年度	△16,384,000 [△9,304,000] < △2,711,000> (△4,369,000)	△28,974,400 [△17,871,900] < △6,996,100> (△4,106,400)	△25,472,400 [△15,920,194] < △6,136,811> (△3,415,395)	0 [0] < 0> (0)	△3,502,000 [△1,951,706] < △859,289> (△691,005)	
	滞納繰越分	△1,591,000 [△553,000] < △687,000> (△351,000)	△14,828,159 [△11,258,015] < △2,512,856> (△1,057,288)	△5,408,867 [△4,315,805] < △880,235> (△212,827)	△4,545,231 [△3,475,584] < △628,848> (△440,799)	△4,874,061 [△3,466,626] < △1,003,773> (△403,662)	

[]書きは医療給付費課税分、< >書きは後期高齢者支援金課税分、()書きは介護納付金課税分である。

(エ) 執行状況

予算執行状況は、保険事業勘定の歳入では執行率95.2%、歳出では執行率93.9%、直診勘定では歳入、歳出ともに執行率96.1%である。

イ 介護保険特別会計

(ア) 概要

介護保険法に基づき、介護や支援が必要となった被保険者に対し、必要な保健サービス及び福祉サービスに係る給付を行うために設置されたもので、被保険者が納める保険料と国庫支出金、道支出金、支払基金交付金、繰入金等を財源として運営している。

この会計は、「保険事業勘定」と「サービス事業勘定」に区分されている。

(イ) 決算状況

保険事業勘定の決算状況は、歳入総額 24 億 8,270 万 687 円、歳出総額 24 億 3,322 万 4,962 円で、歳入歳出差引額 4,947 万 5,725 円となっている。

サービス事業勘定の決算状況は、歳入、歳出総額ともに 3 億 3,690 万 3,761 円である。

本会計(両勘定合算)の決算状況は、歳入総額 28 億 1,960 万 4,448 円、歳出総額 27 億 7,012 万 8,723 円で、歳入歳出差引額 4,947 万 5,725 円となっている。

第 57 表 決 算 状 況

区 分	予 算 現 額 (円)	歳 入 決 算 額		歳 出 決 算 額		歳入歳出 差 引 額 (円)	
		収 入 済 額 (円)	執 行 率 (%)	支 出 済 額 (円)	執 行 率 (%)		
29 年 度	保 険 事 業 勘 定	2,483,266,000	2,482,700,687	100.0	2,433,224,962	98.0	49,475,725
	サ ー ビ ス 事 業 勘 定	338,086,000	336,903,761	99.7	336,903,761	99.7	0
	計	2,821,352,000	2,819,604,448	99.9	2,770,128,723	98.2	49,475,725
28 年 度	保 険 事 業 勘 定	2,364,436,000	2,370,016,263	100.2	2,323,046,496	98.2	46,969,767
	サ ー ビ ス 事 業 勘 定	327,343,000	325,054,834	99.3	325,054,834	99.3	0
	計	2,691,779,000	2,695,071,097	100.1	2,648,101,330	98.4	46,969,767
比 較 増 減	保 険 事 業 勘 定	118,830,000	112,684,424		110,178,466		2,505,958
	サ ー ビ ス 事 業 勘 定	10,743,000	11,848,927		11,848,927		0
	計	129,573,000	124,533,351		122,027,393		2,505,958

【保険事業勘定】

第 58 表 款 別 収 支 状 況 (単位：円)

款 別	歳 入		歳 出				
	予算現額	収入済額	款 別	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額
保 険 料	446,181,000	460,000,874	総 務 費	71,070,000	66,975,111	0	4,094,889
分 担 金 及 び 負 担 金	6,756,000	6,399,300	保 険 給 付 費	2,251,749,000	2,215,656,955	0	36,092,045
使 用 料 及 び 手 数 料	1,409,000	818,920	地 域 支 援 事 業 費	117,213,000	107,379,422	0	9,833,578
国 庫 支 出 金	587,311,000	615,076,824	基 金 積 立 金	34,268,000	34,266,015	0	1,985
支 払 基 金 交 付 金	663,649,000	649,742,111	公 債 費	200,000	200,000	0	0
道 支 出 金	364,379,000	349,885,310	諸 支 出 金	8,766,000	8,747,459	0	18,541
財 産 収 入	17,000	16,908					
繰 入 金	366,589,000	353,765,573					
繰 越 金	46,970,000	46,969,767					
諸 収 入	5,000	25,100					
計	2,483,266,000	2,482,700,687	計	2,483,266,000	2,433,224,962	0	50,041,038

第59表 保険料の収入状況

区分	予算現額 (円)	調定額 (円)	収入済額 (円)	不納欠損額 (円)	収入未済額 (円)	収入率 (%)
29年度	446,181,000	461,254,529	460,000,874	351,400	902,255	99.7
28年度	445,255,000	458,893,800	457,365,471	181,500	1,346,829	99.7
比較増減	926,000	2,360,729	2,635,403	169,900	△444,574	

当年度の収入未済額の主なものは、介護保険料現年度分 55 万 8,707 円、滞納繰越分 34 万 3,548 円である。

【サービス事業勘定】

第60表 款別収支状況 (単位：円)

歳入			歳出				
款別	予算現額	収入済額	款別	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
繰入金	338,086,000	336,903,761	総務費	30,345,000	30,159,081	0	185,919
			事業費	220,829,000	219,833,148	0	995,852
			公債費	86,912,000	86,911,532	0	468
計	338,086,000	336,903,761	計	338,086,000	336,903,761	0	1,182,239

第61表 サービス事業勘定の収入状況

区分	予算現額 (円)	調定額 (円)	収入済額 (円)	不納欠損額 (円)	収入未済額 (円)	収入率 (%)
29年度	338,086,000	336,903,761	336,903,761	0	0	100.0
28年度	327,343,000	325,054,834	325,054,834	0	0	100.0
比較増減	10,743,000	11,848,927	11,848,927	0	0	

(ウ) 執行状況

予算執行状況は、保険事業勘定の歳入では執行率 100.0%、歳出では執行率 98.0%、サービス事業勘定の歳入、歳出の執行率はともに 99.7%である。

また、両勘定会計合算での予算執行状況は、歳入では執行率 99.9%、歳出では執行率 98.2%である。

ウ 下水道事業特別会計

(ア) 概要

下水道法に基づき、生活污水等の処理をするために設置され、分担金及び負担金、使用料及び手数料、国庫支出金、繰入金、市債等を財源として運営している。

(イ) 決算状況

本会計の決算状況は、歳入、歳出総額ともに 10 億 3,962 万 3,846 円である。

第 62 表 決 算 状 況

区 分	予 算 現 額 (円)	歳 入 決 算 額		歳 出 決 算 額		歳入歳出 差 引 額 (円)
		収 入 済 額 (円)	執 行 率 (%)	支 出 済 額 (円)	執 行 率 (%)	
29 年度	1,050,628,000	1,039,623,846	99.0	1,039,623,846	99.0	0
28 年度	1,076,387,000	1,070,141,939	99.4	1,070,141,939	99.4	0
比較増減	△25,759,000	△30,518,093		△30,518,093		0

第 63 表 款 別 収 支 状 況 (単位：円)

歳 入			歳 出				
款 別	予 算 現 額	収 入 済 額	款 別	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度 繰越額	不 用 額
分 担 金 及 び 負 担 金	4,080,000	4,081,362	下 水 道 事 業 費	482,351,000	471,643,576	0	10,707,424
使 用 料 及 び 手 数 料	403,292,000	410,438,860	公 債 費	547,028,000	546,914,543	0	113,457
国 庫 支 出 金	56,157,000	56,157,839	諸 支 出 金	21,249,000	21,065,727	0	183,273
繰 入 金	515,960,000	497,731,681				0	
諸 収 入	1,539,000	1,614,104				0	
市 債	69,600,000	69,600,000				0	
計	1,050,628,000	1,039,623,846	計	1,050,628,000	1,039,623,846	0	11,004,154

第 64 表 分 担 金 及 び 負 担 金 ・ 使 用 料 及 び 手 数 料 の 収 入 状 況

区 分		調 定 額 (円)	収 入 済 額 (円)	不 納 欠 損 額 (円)	収 入 未 済 額 (円)	収 入 率 (%)
分 担 金 及 び 負 担 金	29 年度分	4,109,751	4,081,362	0	28,389	99.3
	28 年度分	683,088	633,835	0	49,253	92.8
	比較増減	3,426,663	3,447,527	0	△20,864	
使 用 料 及 び 手 数 料	29 年度分	417,138,689	410,438,860	409,080	6,290,749	98.4
	28 年度分	421,982,203	414,709,174	302,290	6,970,739	98.3
	比較増減	△4,843,514	△4,270,314	106,790	△679,990	
計	29 年度分	421,248,440	414,520,222	409,080	6,319,138	98.4
	28 年度分	422,665,291	415,343,009	302,290	7,019,992	98.3
	比較増減	△1,416,851	△822,787	106,790	△700,854	

当年度の収入未済額の主なものは、下水道使用料現年度分で 259 万 7,200 円、滞納繰越分で 369 万 3,549 円である。

(ウ) 執行状況

予算執行状況は、歳入、歳出ともに執行率 99.0%である。

エ 個別排水処理施設整備事業特別会計

(ア) 概要

名寄市個別排水処理施設条例に基づき、名寄市公共下水道計画処理区域を除いた地域を対象として生活汚水等を処理するため、個別排水処理施設を設置するものであり、分担金及び負担金、使用料及び手数料、繰入金、諸収入、市債を財源として運営している。

(イ) 決算状況

本会計の決算状況は、歳入、歳出総額ともに8,452万199円である。

第65表 決算状況

区 分	予算現額 (円)	歳入決算額		歳出決算額		歳入歳出 差引額 (円)
		収入済額 (円)	執行率 (%)	支出済額 (円)	執行率 (%)	
29年度	84,949,000	84,520,199	99.5	84,520,199	99.5	0
28年度	83,191,000	82,533,979	99.2	82,533,979	99.2	0
比較増減	1,758,000	1,986,220		1,986,220		0

第66表 款別収支状況 (単位：円)

歳 入			歳 出				
款 別	予算現額	収入済額	款 別	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額
分担金及び 負担金	1,361,000	1,361,870	個別排 水費	51,508,000	51,156,298	0	351,702
使用料及び 手数料	18,787,000	18,817,860	公 債 費	33,441,000	33,363,901	0	77,099
繰入金	50,984,000	50,523,083	諸支出金	0	0	0	0
諸収入	1,617,000	1,617,386					
市 債	12,200,000	12,200,000					
計	84,949,000	84,520,199	計	84,949,000	84,520,199	0	428,801

第67表 分担金及び負担金・使用料及び手数料の収入状況

区 分		調 定 額 (円)	収入済額 (円)	不納欠損額 (円)	収入未済額 (円)	収入率 (%)
分担金及び負担金	29年度	1,361,870	1,361,870	0	0	100.0
	28年度	1,349,460	1,349,460	0	0	100.0
	比較	12,410	12,410	0	0	
使用料及び手数料	29年度	18,827,230	18,817,860	0	9,370	100.0
	28年度	18,922,750	18,906,950	0	15,800	99.9
	比較	△95,520	△89,090	0	△6,430	
計	29年度	20,189,100	20,179,730	0	9,370	100.0
	28年度	20,272,210	20,256,410	0	15,800	99.9
	比較	△83,110	△76,680	0	△6,430	

(ウ) 執行状況

予算執行状況は、歳入、歳出ともに執行率99.5%である。

オ 食肉センター事業特別会計

(ア) 概要

と畜場法に基づき、食用に供する獣畜をと殺解体する施設として、名寄市立食肉センターを設置し、繰入金を財源として運営している。

(イ) 決算状況

本会計の決算状況は、歳入、歳出総額ともに1,522万5,479円である。

第 68 表 決 算 状 況

区 分	予 算 現 額 (円)	歳 入 決 算 額		歳 出 決 算 額		歳入歳出 差 引 額 (円)
		収 入 済 額 (円)	執 行 率 (%)	支 出 済 額 (円)	執 行 率 (%)	
29 年度	18,932,000	15,225,479	80.4	15,225,479	80.4	0
28 年度	30,155,000	14,148,700	46.9	14,148,700	46.9	0
比較増減	△11,223,000	1,076,779		1,076,779		0

第 69 表 款 別 収 支 状 況 (単位：円)

歳 入			歳 出				
款 別	予 算 現 額	収 入 済 額	款 別	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度 繰越額	不用額
繰 入 金	18,932,000	15,225,479	衛 生 費	10,045,000	6,339,741	3,200,000	505,259
			公 債 費	8,887,000	8,885,738	0	1,262
計	18,932,000	15,225,479	計	18,932,000	15,225,479	3,200,000	506,521

(ウ) 執行状況

予算執行状況は、歳入、歳出ともに執行率 80.4%である。

カ 後期高齢者医療特別会計

(ア) 概要

75 歳以上の方及び一定の障がいをもつ 65 歳以上の方を対象に、保険料、繰入金、諸収入を財源として北海道後期高齢者医療広域連合が運営している。

(イ) 決算状況

本会計の決算状況は、歳入、歳出総額ともに 3 億 7,760 万 7,368 円である。

第 70 表 決 算 状 況

区 分	予 算 現 額 (円)	歳 入 決 算 額		歳 出 決 算 額		歳入歳出 差 引 額 (円)
		収 入 済 額 (円)	執 行 率 (%)	支 出 済 額 (円)	執 行 率 (%)	
29 年度	382,842,000	377,607,368	98.6	377,607,368	98.6	0
28 年度	369,978,000	369,429,010	99.9	369,429,010	99.9	0
比較増減	12,864,000	8,178,358		8,178,358		0

第 71 表 款 別 収 支 状 況 (単位：円)

歳 入			歳 出				
款 別	予 算 現 額	収 入 済 額	款 別	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度 繰越額	不用額
後 期 高 齢 者 医 療 保 険 料	248,180,000	244,750,605	総 務 費	17,626,000	15,492,060	0	2,133,940
繰 入 金	131,724,000	130,104,363	後 期 高 齢 者 医 療 広 域 連 合 納 付 金	364,746,000	361,723,208	0	3,022,792
諸 収 入	2,938,000	2,752,400	諸 支 出 金	470,000	392,100	0	77,900
計	382,842,000	377,607,368	計	382,842,000	377,607,368	0	5,234,632

第 72 表

後期高齢者医療保険料の収入状況

区 分	予 算 現 額 (円)	調 定 額 (円)	収 入 済 額 (円)	不 納 欠 損 額 (円)	収 入 未 済 額 (円)	収 入 率 (%)
29 年度	248,180,000	245,100,858	244,750,605	40,900	310,853	99.9
28 年度	239,941,000	240,102,700	239,799,542	0	310,958	99.9
比較増減	8,239,000	4,998,158	4,951,063	40,900	△105	

(ウ) 執行状況

予算執行状況は、歳入、歳出ともに執行率 98.6%である。

(3) 実質収支に関する調書

本調書と決算書を照合審査した結果、計数は正確であることを認めた。

(4) 財産に関する調書

本調書と関係書類を照合した結果、計数は正確であることを認めた。

なお、当年度も名寄市基金条例第 7 条の規定に基づき、基金に属する現金を次表のとおり歳計現金に繰替えて運用している。

第 73 表

繰 替 運 用 内 訳

基 金 名	繰替運用額 (円)	期 間	利率 (%)	利子額 (円)
財 政 調 整 基 金	1,130,000,000	H29.4.3 ~ H29.5.31	0.400	718,246
	500,000,000	H29.4.21 ~ H29.6.2	0.400	230,136
	500,000,000	H29.5.22 ~ H29.5.25	0.400	16,438
	500,000,000	H29.8.15 ~ H29.8.30	0.400	82,191
	500,000,000	H29.8.25 ~ H29.9.6	0.400	65,753
	500,000,000	H29.10.2 ~ H29.11.7	0.400	197,260
	500,000,000	H29.10.20 ~ H29.11.7	0.400	98,630
	500,000,000	H30.1.16 ~ H30.3.30	0.400	400,000
	500,000,000	H30.2.9 ~ H30.3.30	0.400	268,493
	500,000,000	H30.2.16 ~ H30.3.30	0.400	230,136
500,000,000	H30.2.23 ~ H30.3.30	0.400	191,780	
減 債 基 金	480,000,000	H29.4.3 ~ H29.5.31	0.400	305,096
	500,000,000	H30.3.20 ~ H30.3.30	0.400	54,794
地 方 交 通 確 保 基 金	140,000,000	H29.4.3 ~ H29.5.31	0.400	88,986
公 共 施 設 整 備 基 金	250,000,000	H29.4.3 ~ H29.5.31	0.400	158,904
	500,000,000	H29.4.10 ~ H29.5.31	0.400	279,452
計				3,386,295

基金の現在高は、次表のとおりである。

名 称	平成 30 年 5 月末残高	平成 29 年 5 月末残高	増 減 額
財政調整基金	2,071,258,301	2,311,592,729	△240,334,428
減債基金	1,853,101,391	1,578,500,872	274,600,519
公共施設整備基金	1,773,481,167	1,512,734,195	260,746,972
地方交通確保基金	143,740,097	147,803,166	△4,063,069
地域振興基金	81,880,648	65,117,066	16,763,582
地域福祉基金	135,506,947	136,077,948	△571,001
市立総合病院整備基金	100,133,887	120,125,804	△19,991,917
名寄東病院振興基金	783,117,307	771,866,098	11,251,209
霊園管理基金	27,821,939	28,341,939	△520,000
ふるさと水と土保全基金	10,846,300	10,845,228	1,072
教育振興基金	28,337,538	22,737,538	5,600,000
名寄市立大学振興基金	786,551,065	846,135,721	△59,584,656
名寄市立大学教育研究振興基金	42,540,984	42,538,121	2,863
文化センター大ホール基金	288,155,076	295,016,517	△6,861,441
名寄岩基金	1,000,000	1,000,000	0
合併特例振興基金	1,231,600,000	1,231,600,000	0
竹内福祉基金	30,296,923	30,296,923	0
トムテ文化の森振興基金	42,286,598	42,283,752	2,846
一般会計の合計	9,431,656,168	9,194,613,617	237,042,551
国民健康保険支払準備基金	92,397,705	100,004,601	△7,606,896
介護給付費準備基金	216,578,140	182,312,125	34,266,015
特別会計の合計	308,975,845	282,316,726	26,659,119
合 計	9,740,632,013	9,476,930,343	263,701,670

4 むすび

平成 29 年度の予算編成は、施策の優先順位、無駄の排除、普通交付税における合併算定替えの段階的縮減やトップランナー方式の導入、人口減少・少子高齢化への対応、公共施設・公共インフラの老朽化への対応、大規模な普通建設事業への対応など厳しい財政見通しの中、健全な財政運営を基調とする第 2 次総合計画の重点プロジェクトや、名寄市まち・ひと・しごと創生総合戦略を中心に施策や事業の展開を図ることとし、「第 2 次総合計画の具現化」、「事業の選択と集中」、「健全な財政運営の維持」の三つを基本的方針として、221 億 4,936 万 1 千円で編成された。

各種施策事業の実施では、名寄市立大学保健福祉学部再編事業、風連中央小学校校舎・屋内運動場改築事業などのハード事業に加え、冬季スポーツ拠点化事業のソフト事業等が取り組まれ、未来に向けた投資と第 2 次総合計画がめざすまちづくりの一步が踏み出された。

平成 29 年度の一般会計における決算収支をみると、形式収支(歳入歳出決算差引額)は、4 億 8,268 万 9 千円で、前年度に比べ 9,306 万 7 千円の増となり、この形式収支から翌年度に繰り越すべき財源 449 万 7 千円を差し引いた実質収支は、4 億 7,819 万 2 千円の黒字となった。また、一般会計の実質収支額から前年度の実質収支額を差し引いた単年度収支額では、1 億 3,024 万 2

千円の黒字となり、特別会計を含めた単年度収支では、1億2,960万円の黒字となり、一般会計の決算剰余金は、地方財政法第7条の「その2分の1を下らない金額を積み立て、又は地方債の繰り上げ償還の財源に充てなければならない」の規定により、一般会計の実質収支4億7,819万2千円のうち2億4千万円が減債基金に積み立てられ、残りの2億3,819万2千円が翌年度繰越しとなった。

一般会計歳入では、主たる財源の地方交付税は、合併算定替えによる優遇措置終了後の平成29年度は、89億4,367万1千円となり、市債の発行額では、一般会計31億830万円、特別会計8,180万円となり、計31億9,010万円、前年度対比11億7,730万円の減となった。

歳入において財源の大きなウェイトを占める地方交付税は、国の動向に大きく左右されるほか、算定の基礎となる国勢調査人口の減少や高齢化の進行などを考慮すると、これからの地方交付税はさらに厳しさを増すことが予想されることから、引き続き、市税を含む歳入の安定した確保に努められたい。

繰入金では、財政調整基金2億4,298万9千円が取り崩され、一般会計に繰入された。

基金(財政調整基金及び減債基金)の処分については、名寄市基金条例第5条の規定、及び地方財政法第4条の4第1号の規定により制限があることから、基金取り崩しは計画的に取り組みられるよう努められたい。

一般会計歳出では、主に市民福祉の向上及び地域経済の活性化などの行政課題や地方債の償還、公共施設などの維持管理に要する経費等が執行されているが、第2次総合計画に基づいた各種施策事業を効率的に取り組みられるよう努められたい。また、一定の経費が伴う公有財産の管理については、適正かつ正確な財産管理に取り組みられたい。

特別会計の決算では、国民健康保険特別会計の不納欠損は、前年度に対し減少しているものの、下水道事業特別会計では前年度の使用料及び手数料対比では増加している。各年度における事情は理解できるが、他の財源に依存する特別会計においては、歳入の確実な確保について継続して取り組む必要がある。

事務執行の適正確保では、平成32年4月から、都道府県及び指定都市に内部統制制度が義務化され、本市においても法令順守による事務遂行がより一層求められる。

一方、複雑、高度化する行政諸課題に的確に対応していくためには、組織職員の職務能力向上等の対応が不可欠であるほか、事務の遂行に伴う予算を確保し、事務を効率化する必要があると思われる。これまでの例月現金出納検査及び定期監査における指摘・注意を勘案し、また、必要な措置を講じることによりガバナンスの強化が図られるよう期待したい。

地方自治法第2条の「地方公共団体は、その事務を処理するにあたっては、住民の福祉の増進に努めるとともに、最小の経費で最大の効果を挙げるようにしなければならない。」を踏まえ、安定的な財政運営に努め、将来にわたり市民が安心して暮らせるまちづくりが推進されるよう一層の努力を期待するとともに、健全な財政運営のため財政調整基金及び減債基金を安定した状態に保ち、効率的、効果的な予算執行に取り組むよう努められたい。

5 資料

財政指標の推移

区 分	名 寄 市					類似団体指数			
	29年度	28年度	27年度	26年度	25年度	28年度	27年度	26年度	25年度
財政力指数	0.27	0.27	0.27	0.27	0.27	0.39	0.39	0.41	0.41
経常収支比率（％） （臨財・減税債を除く）	90.5 (94.5)	88.7 (92.6)	85.4 (90.1)	83.4 (88.5)	84.5 (89.7)	91.0	88.9	90.1	88.7
公債費負担比率（％）	14.7	14.4	14.6	15.2	16.9	17.2	17.3	16.7	17.0
実質公債費比率（％）	8.4	8.2	9.0	10.2	11.6	10.0	10.7	11.1	12.0
実質収支比率（％）	3.88	2.76	5.04	3.30	3.49	4.8	5.4	5.9	5.7
歳入総額に占める 一般財源の比率（％）	57.2	55.4	55.4	57.0	60.2	57.1	57.9	53.8	55.6
歳出総額に占める 義務的経費の比率（％）	37.8	35.3	33.1	34.9	37.8	44.0	43.8	40.6	41.6
歳出総額に占める 投資的経費の比率（％）	14.9	20.3	21.6	21.2	12.7	15.0	15.8	19.6	17.8

（注1）表中の各数値は、普通会計により算出された値である。

（普通会計とは、地方財政全体の動向や各地方公共団体間の財政状況の比較を行う場合等に地方財政統計上統一的に用いられる会計区分で、一般会計と特別会計のうち地方公営事業会計に属さないものを合算し、各会計間で出し入れを行う重複部分を控除したものである。名寄市の場合、特別会計はすべて地方公営事業会計に属する。）

（注2）類似団体指数は、総務省が公表している「財政状況類似団体比較カード」から該当する数値を引用した。

○財政力指数

基準財政需要額（地方交付税法の規定により算定した財政需要測定のための額）に占める基準財政収入額（標準的収入額）の割合で、3か年の平均値で示される。この数値が「1」に近いほど財源に余裕があることを示す。

○経常収支比率

経常的に収入される一般財源（地方税、普通交付税等）に占める経常的に支出される経費（人件費、扶助費等）に充当された一般財源の割合。この比率が低いほど財源にゆとりがあり、財政構造に弾力性があることを示す。

○公債費負担比率

一般財源総額に占める公債費に充当された一般財源の割合。公債費の財政負担の状況を表し、この比率が高いほど財政構造の硬直化が増すことを示す。

○実質公債費比率

一般会計が負担する元利償還金のほか、公営企業債に対する繰出金などの公債費に準ずるものを含めた実質的な公債費相当額の標準財政規模に対する比率。公債費による財政負担の程度を客観的に示す指標として起債制限比率が見直され、地方債協議制度の開始により平成18年度から導入された。この比率が18%以上の地方公共団体は地方債を起す場合に国の許可が必要になり、25%以上では一定の地方債の起債が制限される。

○実質収支比率

標準財政規模に占める実質収支額の割合。「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」における実質赤字比率と同義。黒字の場合は「正の値」、赤字の場合は「負の値」で示される。

○歳入総額に占める一般財源の比率

歳入総額に占める市税、地方譲与税、地方消費税交付金、地方交付税などの経常的な収入額の割合。

○歳出総額に占める義務的経費の比率

歳出総額に占める人件費、扶助費、公債費の支出額の割合。

○歳出総額に占める投資的経費の比率

歳出総額に占める普通建設事業費、災害復旧費の支出額の割合。

実質収支総括表(一般会計・特別会計)

H28年度【一般会計】実質収支

	一般会計
歳入(A)	23,798,442,804
歳出(B)	23,408,820,092
差し引き(C=A-B)	389,622,712
翌年へ繰越すべき財源(D)	41,672,000
実質収支(E=C-D)	347,950,712
基金へ(F)	180,000,000
翌年度繰越額(E-F)	167,950,712

H28年度【特別会計】実質収支

	国民健康保険 特別会計	国民健康保険 特別会計 (直診勘定)	介護保険特別会計 (保険事業勘定)	介護保険特別会計 (サービス事業勘定・名寄)	介護保険特別会計 (サービス事業勘定・風連)	下水道事業 特別会計	個別排水処理施設 整備事業特別会計	食肉センター事業 特別会計	後期高齢者医療 特別会計
歳入(A)	3,576,985,970	209,488,554	2,370,016,263	224,342,530	100,712,304	1,070,141,939	82,533,979	14,148,700	369,429,010
歳出(B)	3,523,783,731	209,488,554	2,323,046,496	224,342,530	100,712,304	1,070,141,939	82,533,979	14,148,700	369,429,010
差し引き(C=A-B)	53,202,239	0	46,969,767	0	0	0	0	0	0
翌年へ繰越すべき財源(D)	0	0	0	0	0	0	0	0	0
実質収支(E=C-D)	53,202,239	0	46,969,767	0	0	0	0	0	0
基金へ(F)	0	0	0	0	0	0	0	0	0
翌年度繰越額(E-F)	53,202,239	0	46,969,767	0	0	0	0	0	0

(単位：円)

H29年度【一般会計】実質収支

	一般会計
歳入(A)	22,630,676,336
歳出(B)	22,147,986,501
差し引き(C=A-B)	482,689,835
翌年へ繰越すべき財源(D)	4,497,000
実質収支(E=C-D)	478,192,835
基金へ(F)	240,000,000
翌年度繰越額(E-F)	238,192,835

H29年度【特別会計】実質収支

	国民健康保険 特別会計	国民健康保険 特別会計 (直診勘定)	介護保険特別会計 (保険事業勘定)	介護保険特別会計 (サービス事業勘定・名寄)	介護保険特別会計 (サービス事業勘定・風連)	下水道事業 特別会計	個別排水処理施設 整備事業特別会計	食肉センター事業 特別会計	後期高齢者医療 特別会計
歳入(A)	3,490,810,204	185,763,532	2,482,700,687	225,703,990	111,199,771	1,039,623,846	84,520,199	15,225,479	377,607,368
歳出(B)	3,440,755,356	185,763,532	2,433,224,962	225,703,990	111,199,771	1,039,623,846	84,520,199	15,225,479	377,607,368
差し引き(C=A-B)	50,054,848	0	49,475,725	0	0	0	0	0	0
翌年へ繰越すべき財源(D)	0	0	0	0	0	0	0	0	0
実質収支(E=C-D)	50,054,848	0	49,475,725	0	0	0	0	0	0
基金へ(F)	0	0	0	0	0	0	0	0	0
翌年度繰越額(E-F)	50,054,848	0	49,475,725	0	0	0	0	0	0

(単位：円)

前年度の実質収支額を差し引いた単年度収支額 (単位：円)

	一般会計	特別会計	計
H28年度	347,950,712	100,172,006	448,122,718
H29年度	478,192,335	99,530,573	577,722,908
単年度収支額	130,241,623	△ 641,433	129,600,190